



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西田 浩

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	137,469	2.5	8,213	14.5	8,847	13.2	5,778	10.5
29年3月期第1四半期	134,080	2.1	7,175	8.7	7,817	8.2	5,230	26.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,140百万円 (47.2%) 29年3月期第1四半期 4,852百万円 (8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	109.22	109.16
29年3月期第1四半期	97.51	97.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	291,543	188,552	64.7	3,562.64
29年3月期	285,733	184,060	64.4	3,477.75

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 188,490百万円 29年3月期 183,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	45.00	-	50.00	95.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	50.00	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	3.2	13,500	0.3	14,800	0.6	9,370	0.3	177.10
通期	560,000	4.6	29,250	2.9	31,500	2.2	20,150	0.2	380.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	54,636,107株	29年3月期	54,636,107株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,728,587株	29年3月期	1,728,697株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	52,907,534株	29年3月期1Q	53,633,517株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(30年3月期1Q 77,700株、29年3月期 78,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
売上及び仕入の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における日本経済の状況は、各種の景気指標において改善の兆しが見られるものの、地政学的リスクの発生、原油価格の変動、為替相場の動向、世界的な株価状況、消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ローリングされた中期的な戦略テーマとして「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」の2つを継続するとともに、「安定した収益基盤の確立・維持」に一定の成果が認められたとの判断から、今期は新たな戦略テーマとして「各地域における圧倒的No. 1の地位確立」を掲げ取り組んでおります。

上記の戦略テーマを踏まえ、今期は5つの重点戦略（①新たなビジネスモデルの構築、②調剤事業の強化・拡大、③オムニチャネル化の推進、④垂直連携体制の構築と、新たに、⑤7つのエリアにおける市場シェア拡大）を設定し取り組んでまいりました。

具体的には、matsukiyo LABの新業態店舗として、働く女性に向けた「BeautyU 銀座中央通り店」をオープンいたしました。インバウンド需要に対しては、新たなエリアへの展開とともに、同一地域内への出店を強化することで既存エリアのシェア拡大に取り組み、免税対応店舗数は新規出店を含め389店舗まで展開を広げ、これら店舗から得られたパスポートデータを活用した品揃えの最適化を図ってまいりました。調剤事業の強化・拡大に向けた取り組みとしましては、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」として、これまで5店舗の認定を受けるとともに、調剤サポートプログラムの募集を開始し、薬局経営者からの問い合わせをいただいております。また、EC事業では、都内及び千葉県内の一部エリアにおいて「Amazonプライム」会員向けサービスに出品、プライベートブランド（PB）では、「アルジェランボディーソープ」をリニューアルするとともに、トータルメイクアップシリーズ「ルアンプリュス」から「エックスグローバルルージュ」及び「ベースメイク3アイテム」を新発売するなど、PB商品の展開強化と垂直連携体制の構築に取り組んでおります。さらに、異業種との連携として高島屋デューティーフリー株式会社とのフランチャイズ契約を行うなど、新たな取り組みを着実に推進することで専門性の強化、他社との差別化に注力しております。

一方、継続した取り組みとして、マツモトキヨシ成功事例の水平展開、KPI（グループの重要業績評価指標）管理による経営の効率化を図ることで各地域事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなっておりますグループ個別接点数（ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数）の獲得に努め、その総数は延べ5,000万人超まで拡大し、多彩なフォーマット展開で得られるビッグデータを用いた高い分析力で、多様化する顧客ニーズやライフスタイルの変化、狭小商圏化する市場に対しても的確に対応してまいりました。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境EC、タイ王国での「マツモトキヨシ」ブランド店舗の展開も順調に拡大しており、それぞれの国情に合わせ最適展開を行うことで、インバウンドだけでなく国内外において外国人客需要の獲得を図ってまいりました。

新規出店に関しましては、都市型、郊外型とともに、新業態店舗となる「BeautyU 銀座中央通り店」、免税強化型店舗となる都内台東区「御徒町駅前店」、鹿児島県鹿児島市「天文館なや通り店」、「高島屋免税店SHILLA&ANA 新宿店（フランチャイズ店舗）」など多彩なフォーマットを持つ強みと免税対応ノウハウを活かし、グループとして22店舗オープンし、既存店舗の活性化を目的として26店舗の改装を実施、今後の成長に向け将来業績に貢献の見込めない13店舗を閉鎖しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は1,564店舗となりました。なお、タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する11店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません。

なお、当社グループが注力しております社会貢献活動（CSR）に関しても、第23回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートに学ぶ“美しさ”と“健康的なカラダ”を保つ秘密」を開催し、多くのお客様のご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取り組みも実施してまいりました。

以上の結果、売上高1,374億69百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益82億13百万円（同14.5%増）、経常利益88億47百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57億78百万円（同10.5%増）となり、売上及び各利益とも、同期間における過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、比較的天候には恵まれたものの、気温や湿度の高低差による影響で、春・夏物のシーズン商品は好不調が分かれる展開となりましたが、新規出店、PB商品の拡販、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営効率の改善により順調に推移しました。なお、訪日外国人観光客の購買動向に変化はあるものの、その変化にきめ細かく対応した各種のマーケティング戦略により、引き続きインバウンド需要は好調に推移しております。

調剤事業に関しましても、引き続き既存店への併設を含め高い収益性が見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから順調に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に、シーズン商品は好不調が分かれる展開となりましたが、インバウンド需要の獲得、高島屋デューティーフリー株式会社とのフランチャイズ契約、既存契約企業の新規出店により、フランチャイズ向けの卸売売上高は拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は1,324億69百万円（前年同期比2.4%増）、卸売事業42億19百万円（同3.9%増）、管理サポート事業7億80百万円（同14.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,915億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて58億9百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が22億52百万円、商品が21億18百万円、投資その他の資産のその他が24億24百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,029億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億17百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が31億12百万円、賞与引当金が15億79百万円、それぞれ減少したものの、買掛金が43億53百万円、流動負債のその他が7億68百万円、固定負債のその他が4億57百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,885億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億91百万円増加いたしました。主な要因は、配当金26億49百万円による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益57億78百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が13億62百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,482	40,734
受取手形及び売掛金	17,826	17,340
商品	67,055	69,174
貯蔵品	690	671
その他	20,891	20,338
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	144,939	148,252
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,817	40,817
その他	30,470	30,657
有形固定資産合計	71,287	71,474
無形固定資産		
のれん	7,817	7,524
その他	4,160	4,267
無形固定資産合計	11,977	11,791
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,126	36,196
その他	21,556	23,980
貸倒引当金	△153	△152
投資その他の資産合計	57,528	60,024
固定資産合計	140,793	143,290
資産合計	285,733	291,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,883	67,237
未払法人税等	5,587	2,474
賞与引当金	3,373	1,793
ポイント引当金	2,723	3,045
資産除去債務	43	36
その他	11,844	12,613
流動負債合計	86,455	87,201
固定負債		
株式給付引当金	64	108
役員株式給付引当金	20	34
退職給付に係る負債	199	200
資産除去債務	6,687	6,742
その他	8,246	8,703
固定負債合計	15,217	15,789
負債合計	101,673	102,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,027	23,027
利益剰余金	141,136	144,265
自己株式	△6,879	△6,879
株主資本合計	179,336	182,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,662	6,024
その他の包括利益累計額合計	4,662	6,024
新株予約権	61	61
純資産合計	184,060	188,552
負債純資産合計	285,733	291,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	134,080	137,469
売上原価	94,808	96,313
売上総利益	39,271	41,155
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	395	322
給料及び手当	10,600	10,620
賞与引当金繰入額	1,814	1,793
退職給付費用	231	239
地代家賃	7,432	7,840
その他	11,623	12,126
販売費及び一般管理費合計	32,096	32,942
営業利益	7,175	8,213
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	117	116
固定資産受贈益	169	158
発注処理手数料	233	240
その他	110	100
営業外収益合計	669	647
営業外費用		
支払利息	5	4
現金過不足	3	2
その他	17	6
営業外費用合計	26	13
経常利益	7,817	8,847
特別利益		
固定資産売却益	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	171	72
店舗閉鎖損失	163	58
減損損失	23	24
特別損失合計	369	155
税金等調整前四半期純利益	7,457	8,697
法人税、住民税及び事業税	1,228	2,129
法人税等調整額	999	789
法人税等合計	2,227	2,919
四半期純利益	5,230	5,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,230	5,778

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	5,230	5,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	1,362
その他の包括利益合計	△377	1,362
四半期包括利益	4,852	7,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,852	7,140
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	78,684	50,650	31	4,029	684	134,080	—	134,080
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	25	91,563	—	3,488	95,097	△95,097	—
計	78,703	50,676	91,595	4,029	4,172	229,178	△95,097	134,080
セグメント利益	5,180	1,744	303	61	86	7,376	△200	7,175

(注) 1. セグメント利益の調整額△200百万円には、のれんの償却額△279百万円及びセグメント間取引消去78百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で21百万円、「その他小売事業」で3百万円、連結決算における消去・調整で△0百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	85,933	46,535	12	4,206	780	137,469	—	137,469
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	6	93,533	—	3,330	96,872	△96,872	—
計	85,935	46,542	93,545	4,206	4,110	234,341	△96,872	137,469
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	6,073	2,106	337	59	△151	8,425	△212	8,213

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△212百万円には、のれんの償却額△279百万円及びセグメント間取引消去66百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で8百万円、「その他小売事業」で16百万円、連結決算における消去・調整で△0百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	132,469	102.4
卸売事業	4,219	103.9
管理サポート事業	780	114.0
合計	137,469	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	41,753	102.5
化粧品	53,421	106.4
雑貨	23,990	96.8
食品	13,109	97.4
小計	132,274	102.4
卸売事業	4,102	103.8
合計	136,376	102.5

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	26,445	99.4
化粧品	37,551	105.0
雑貨	18,821	97.3
食品	11,593	98.5
小計	94,411	101.0
卸売事業	4,081	110.4
合計	98,493	101.3

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。